

## 在日コリアンの就学遍歴とヘイトスピーチへの態度形成 —朝鮮学校における差別対抗的なアイデンティティ—

### School Experience of Zainichi Korean and Attitudes toward Hate Speech: The Collective Identity against Racism Formed in *Joseon-School*

鄭 康烈\*  
Kangryol Chung

#### Abstract

Hate speech, a new type of racism against Zainichi Korean, has become a social issue in Japan since the 2000s. The purpose of this paper is to explain attitudes that Zainichi Koreans form toward this new racism in association with their life courses and identities. The qualitative survey, which combines life course interview and reaction survey conducted with the hate speech card, revealed that the attitudes toward hate speech can be divided into passive and assertive and those who have attended Korean ethnic school (*Joseon-School*) tend to actively "object to" the racist. I argue that this anti-racist disposition is formed through participating in "the special class" and the social movements held in the school. The findings obtained in this article contribute not only to migration and ethnic studies but also to the anti-racism movement in Japan.

#### I. 問題の所在と研究目的——ヘイトスピーチ被害者の経験をいかに捉えるか？

在日コリアン<sup>1</sup>に対するヘイトスピーチが日本社会の新たな社会問題として注目を集めるようになったのは、2000年代の後半ごろからである。ヘイトスピーチとは、マイノリティへの差別を煽動する効果をもつ、マジョリティ側からのあらゆる差別表現を指す。ここでの「あらゆる」という語はヘイトスピーチが多様な形態をとり得ることを意味するが、日本でとくに問題となっているのは、街頭デモの形をとってなされる憎悪表現や、ネット空間での差別の書き込みである。ある調査によれば、2012年から2015年に行われたヘイトスピーチデモは1152件にも上る(人権教育啓発推進センター, 2016)。

ヘイトスピーチには、在日コリアンが従来から経験してきた差別とは論理的に区別できる新たな側面がある。たとえば、「在日の7割が特別永住資格を利用し不当に生活保護を受けている」「在日は通称名によって日本での犯罪歴を抹消できる」といった主張は、ヘイトスピーチの典型

\* 成蹊大学アジア太平洋研究センター Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

<sup>1</sup> 大日本帝国による植民地支配の影響により、戦前・戦中・戦後の動乱期に日本に定住化した朝鮮半島出身者とその子孫のことを指す。現在の国籍は問題としない。

である（念のために述べるが、これらはデマであり事実に基づいていない）。こうした主張には、「朝鮮人は臭い」「怠惰な民族だ」というように在日コリアンの身体的特徴や文化を劣位に置く従来の差別とは区別可能な論理が内包される<sup>2</sup>。つまり、ヘイトスピーチの論理的特徴は、デマゴギーにもとづき在日コリアンの「特権」を糾弾する点にある（高，2015）。あるいは、歴史修正主義の主張によってマイノリティへの憎悪・差別を煽る場合もある。こうしたパターンには、「朝鮮人は強制連行や「慰安婦」の被害をねつ造する嘘つきだ」といった言説が当てはまる。

ヘイトスピーチの矛先となる被害者の側に目を向けたとき、「新たな差別」に対して形成される態度は、在日コリアンのなかでも分かれることに気づく。NPOなどによる被害実態調査では、「特定の場所を避ける」「新しく出会う人に対する態度を慎重にする」「公共空間での民族名の使用を避ける」「日本国籍への帰化を検討する」など、脅威に対して退避の行動をとる者の姿が確認されている（多民族共生人権教育センター，2015；中村，2014；ヒューマンライツナウ，2014；法務省人権擁護局，2016）。一方で、カウンターデモへの参加や提訴といった方法で、排外主義に積極的に対峙する者がいる。

このような状況下、ヘイトスピーチを向けられる側に焦点を当てた分析が少ないながらもなされてきた<sup>3</sup>。松岡は、在日コリアンの民族運動から排除されるダブルや帰化者としての在日コリアンが排外主義デモへのカウンター運動に参加していく回路を分析した（松岡，2016）。そこでは、参加者の民族的出自や属性を問わないカウンター運動の性質が、ダブルや帰化者としての在日コリアンの継続的な運動参加を可能にすることが論じられている。

また、朴はいわゆる「ニューカマー」のコリアン二名に聴き取りを実施し、かれらがヘイトスピーチをいかに認識し、それに対していかなる態度をとっているのかを明らかにした（朴，2016）。朴は、聴き取りを実施した二名にはヘイトスピーチの被害者としての意識よりも「冷静」にそれから「距離を置く態度」がみられるとし、そうした態度を可能にする要因を、日本社会よりも韓国本国の社会へのより強い情緒的コミットメントに求めている。

松岡の分析の焦点は、ヘイトスピーチを受ける個人と集団的なレベルでの対処（カウンター運動）との接合点——両者を上手くつなげる論理とはなにか——にある。こうした分析の意義は認めるが、それによって分析の対象となるのは、結果として社会運動に動員された者のみである。排外主義的言説が溢れる現代において、在日コリアン（社会運動に参加することのない者も含め）が、単独の個人としてヘイトスピーチをいかに受け止め、対処しているのかもまた問われる必要がある。

この点、朴の分析は個人レベルでのヘイトスピーチ経験に焦点があるが、調査対象者が抱くヘイトスピーチに対する認識、ヘイトスピーチ規制に対する認識、カウンター運動に対する認識の三つが分析のなかで混線し、議論の焦点が定まらない点が見受けられる。結果的に、分析そのものの精度が低くなっていると言わざるを得ない。また、ニューカマーもヘイトスピーチの対象となることは間違いないが、「在日特権」言説を向けられるオールドカマーは分析対象となっていない。調査対象者の数も少ないため、ヘイトスピーチに対しての「距離を置く」以外の態度も分析されていない。

ヘイトスピーチを向けられる者たちに目を向けたとき、それに対して形成される態度に個々の

<sup>2</sup> 高は、本文中で言及したような従来からの差別を「古典的レイシズム」の概念で、ヘイトスピーチに代表される新たな差別を「現代的レイシズム」の概念で把握しており、本論もこの議論に従った（高，2015）。

<sup>3</sup> 社会学におけるヘイトスピーチの研究は、どちらかと言えば被害者ではなく加害者の論理に目を向けるものを中心に展開してきたといえる。たとえば樋口（2014）など。日本の排外主義に関する研究動向については永吉（2017）を参照。

在日コリアンの間で差異が生じるのはなぜか。さらに踏み込んで、剥き出しの状態で表現される「ことばの暴力」に対し、敢えて声を挙げる者がいるのはなぜか。以上の議論を踏まえ、筆者は本稿の目的を、これらの問いを解き明かすことと設定したい。一考すると素朴な疑問にも思えるが、これらの問いを考察することには意味がある。エスニック・マイノリティの反差別の実践が生み出される源泉をたどる作業は、移民・エスニシティ研究に理論的なインプリケーションをもたらすと期待できるからだ。それに留まらず、ヘイトスピーチに積極的に対峙する当事者の背後にある論理を分析する作業は、人種差別の問題にいかに関わりあうべきかという社会的・実践的課題を考えるうえでも意味があるといえる。

## II. 分析枠組み

### 1. ヘイトスピーチへの態度を規定する集合的アイデンティティ

ヘイトスピーチに対する在日コリアンの態度が分かれるとして、本稿ではこうした分岐を分析するため、アイデンティティと行為との関係について扱ったA.L. ストラウスの理論を用いる (Strauss, 1997[1959]=2001; 山口 2007)。

アイデンティティに関する議論の中心に言語を据えるストラウスは、社会において行為者が行う「名づけ」に着目する。ストラウスのいう名づけとは、行為者がある状況において特定の対象を分類・評価 (識別 “identify”) し、自身の行為の方向性を定めること、あるいはそうした行為の方向性を予期することである (Strauss, 1997[1959]:21=2001:26; 山口 2007:154)。

この名づけは、ある集団のメンバーによって共有された「用語法 (=名づけの仕方)」に従って行われる。ストラウスのいう集団とは、社会に存在する無数の行為者たちのなかにおいて、用語法が共有された範囲のことを指す。ある行為者が集団の範囲で共有された用語法に基づき行為するとき、その行為者は当該集団のメンバーとしての名前 (=集合的アイデンティティ) を有しているとみなすことができる (図1)。

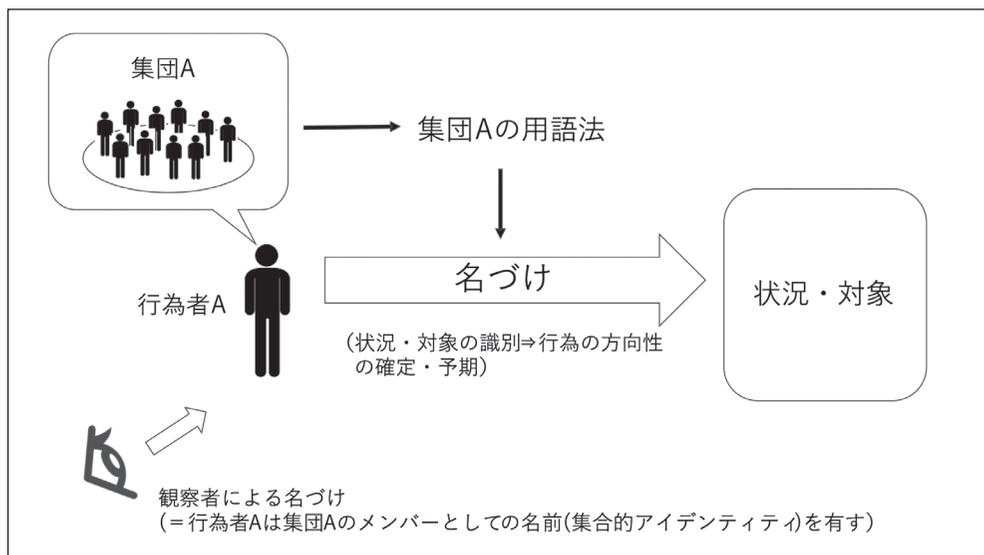


図1. ストラウスのアイデンティティと行為の関係に関する理論

すなわち、ストラウスのいうアイデンティティとは、観察対象となる個人や集団を「名づけ」る際に用いる名前のことである。ただし、ここまでの議論に即して言えば、それは個人や集団に貼られる単なるラベルのようなものではない。ストラウスの集合的アイデンティティの概念には、集団に共有された「用語法」、またその用語法によって生み出される、当該集団に特有の識別の作法や行為の方向性も含意されている。単純化して言えば、ある特定の集合的アイデンティティを有する者は、それに対応した特定の行為の方向性を示すともいえる。この部分に関連する記述をストラウスの著作から引用しよう。

自分の世界〔自分の所属する集団〕をよく知っている人は、すべてのその筋道になじみがあり、強くコミットしている。何にコミットしているのか？ある状況においてある仕方で行うことを期待され、また自分自身期待する、ある種の——あるいは複数種の——人物としての自己概念〔アイデンティティ〕に対してコミットしているのである (Strauss, 1997 [1959]:41=2001:51)。

※ [        ], 下線強調は筆者による

たとえば、特定の状況下においてヘイトスピーチ（と現在では一般に呼ばれるようになった現象）に触れた行為者は、それをいかに「名づけ」る——分類・評価し、自身の行為の方向性を定める——のだろうか。ストラウスの理論に沿えば、ある集団のメンバーとしての名前（＝集合的アイデンティティ）を有する行為者は、その集団の「用語法」に依拠しつつ、ヘイトスピーチに対して特定の形で対処（行為）するものと想定できる。

## 2. 在日コリアンのライフコースおよび集合的アイデンティティの多様化

ある者が形成する集合的アイデンティティの特徴は、その者が人生の軌跡においていかなる集団に属してきたかに左右される。この想定に立ち、本論では個々の在日コリアンのライフコースを分析の際の重要な変数として据える。その際におさえておきたいのは、在日コリアンのライフコース（ひいてはそこで獲得する集合的アイデンティティ）の多様化という現象である。

1910年に大日本帝国が朝鮮を植民地化したことが、在日コリアン（移民研究の立場から当時の文脈に即した呼称を用いるならば、「朝鮮系移民<sup>4)</sup>」の渡日および日本への定住化の直接的背景である。移民として日本にやってきた当初、かれらはある程度のまとまりをもつ一枚岩の移民集団として存在した（外村, 2009）。個人がたどる人生の軌跡に目を向けても、皆が皆、朝鮮系移民の集住地において同胞との社会関係に埋め込まれつつ生活を送っていくという定型的なライフコースを想定できた。しかし、定住の長期化にともなう日本社会への同化の進行によって、こうした画一的パターンは崩れていくことになる。結果として集団内に観察される現象は、以下のようにまとめられる。

まず、「在日コリアンの個人化」という現象がみられるようになる（川端, 2012）。これはすな

<sup>4)</sup> 筆者は、海外の移民研究 (migration studies) や同研究分野の影響を受け日本で1990年代以降に興隆した (日本の) 移民研究と在日コリアン研究とを接合させることによる研究上のアドバンテージは大きいと考えており、在日コリアンを移民研究の枠組みから分析する研究姿勢をとってきた。しかし、たとえ歴史的な文脈を説明する箇所とはいえ在日コリアンを「移民」と記述することには異論もあろう。「移民」には「外部からやってきた他者」というニュアンスが含まれており、日本に何世代にもわたり定住を続ける (さらに言えば、日本社会におけるメンバーシップを求めながらもそこから排除されてきた) 在日コリアンにこのカテゴリーを当てはめることは、ときに適切ではないと思われるからである。この点を考慮し、本論では「移民」という語の使用を第一世代の歴史的経験について記述する箇所にのみ留めた。

わち、親族を除いて同胞とのつながりを一切持たない在日コリアンが登場する事態を指す。エスニック・コミュニティからの離脱と主流社会への生活拠点の移動が、この現象の直接的な背景である。個人化した在日コリアンの多くは自身の民族的なルーツを周囲に明かさず、「日本人」として主流社会の制度内部で生活を送っている。その過程で、朝鮮半島のオリジナルな文化的要素は消失されるケースが多い。

他方、定住が長期化してもなお、エスニック・コミュニティという制度<sup>5</sup>に参加しつつ同胞とのつながりを維持し続ける者もいる。コミュニティの内部では朝鮮半島のオリジナルな文化が一定程度維持・継承されるため、かれらの社会化プロセスはこうした要素に影響を受ける。ただし、こうした者は生活のすべての時間をコミュニティ内部で費やすわけではない。生活拠点をエスニック・コミュニティ内に置きつつも、コミュニティ外部で日本社会の一員としてマジョリティとも関係性を取り結んだり、日常的に日本のメディアに触れたりもする。また、人生のすべての場面・段階においてエスニック・コミュニティの内部に留まり続ける在日コリアンはもはやごく少数で、進学や就職、結婚などのライフイベントを機に、コミュニティと疎遠になるケースが一般的である。

### 3. 学校経験とアイデンティティ

それでは、在日コリアンの多様化するライフコースをいかに捉えればよいか。ライフコースの多様化は、個々の在日コリアンが人生の行く先々で巡り合う集団の多様化を意味する。そうした状況のなか、分析上有意な集合的アイデンティティをどこに見出すべきか。

ここで取り上げたいのは、在日コリアンのアイデンティティの多様性を、個々人の学校経験の違いから分析した研究である（曹, 2013）。この研究によれば、日本学校に在学する在日コリアンはアイデンティティの形成過程で葛藤を経験しやすい反面、同胞に囲まれながら生育する朝鮮学校<sup>6</sup>在学者は相対的に安定的なエスニック・アイデンティティを形成させるという。

朝鮮学校在学者に特徴的なアイデンティティがみられることを論じた研究はほかにもある。朝鮮学校在学者が（日本学校に在学する在日コリアンと比べて）安定的なアイデンティティを形成できるのは、朝鮮学校が日本の植民地主義的・人種主義的抑圧から在日コリアンを解放する場として存在するからである。ただし、その内部には本質主義的な民族観に由来する抑圧もまた存在する。このことに着目しつつ朝鮮学校在学者を観察した人類学的研究では、自身の使用言語や立ち振る舞いを状況に応じて切り替えることで、朝鮮学校内部の抑圧をも巧みにやり過ごす在日コリアンの子どもたちの姿が描かれる。かれらは主流社会とエスニック・コミュニティという二重の構造を往来するなかで、自身のアイデンティティを柔軟に管理する能力を獲得するのである（宋, 2012）。

在日コリアンのライフコースのなかでもとりわけ就学履歴に着目し、それがかれらのアイデンティティ形成に大きな影響を与えることを示したこれらの研究は、本論の分析にとっても示唆に富む。これらの研究の成果は、集合的アイデンティティの形成という観点から在日コリアンのライフコースを考える際に、とりわけ学校集団が重要になることを示している。

このことを踏まえ本論の分析上の仮説を提起するならば、分析対象となる在日コリアンがどの

<sup>5</sup> 社会の機能的諸側面ないし諸機能システムにおける人々の確定した行動様式の体系化をさす。『新社会学辞典』（有斐閣、1993年）の「制度」の項目も参照のこと。

<sup>6</sup> 戦後まもないころに在日コリアンによって創設された民族学校である。朝鮮民主主義人民共和国を支持する在日本朝鮮人総聯合会を運営母体にもつ。現在、小学校から大学までを含めると全国に約60校が展開しており、生徒数は約5000人である。

ような学校に通ったかが、そこで形成される集合的アイデンティティを経由して、ヘイトスピーチへの態度を規定するという線が浮かび上がる。すなわち、「ライフコース（就学遍歴）→集合的アイデンティティ（集団に共有された用語法の獲得）→ヘイトスピーチへの態度（行為）」という線である。本論では、ストラウスのアイデンティティ論に依拠して導き出したこの構図に沿って分析を進める。

### Ⅲ. 調査方法と分析データ

以上の議論を踏まえ、本研究ではまず、①調査対象となる在日コリアンにみられるヘイトスピーチへの態度（行為の次元）、②調査対象となる在日コリアンのライフコース（就学遍歴）の二つを把握する。そのうえで、特定の学校に属した経歴とヘイトスピーチへの態度に関連が示唆される場合、その学校集団によるヘイトスピーチの「名づけ」方（集団の用語法による）の特徴を分析する。ストラウスの議論によれば、集団の用語法は「歴史を有する」（山口, 2007:155）。すなわち、集団の用語法は過去から続くメンバーたちの実践の蓄積によって構成されるものといえる。したがって、集団の用語法を分析するためにはその集団の歴史的経験に目を向ける必要がある。

本論では上述の①②を、質的調査手法で把握する。このとき、②の把握はオーソドックスな聴き取りでも十分可能であると思われる。問題は、①のヘイトスピーチに対して形成される態度をいかに把握するかである。

冒頭で述べたように、ヘイトスピーチは多様な形態をとり得る差別である。在日コリアンの立場に立てば、かれらはそれをネット上の書き込みの目撃、集団的な街宣デモとの遭遇、目と目の合う対人関係における言葉の投げかけといった形で経験すると想定できる。こうした被差別経験の文脈（差別を経験する状況、ヘイトスピーチの表現形態や具体的文言など）は、被害者がそれに対して形成する態度の在り方を左右してしまうだろう。そのため、特定のライフコースで形成した集合的アイデンティティがヘイトスピーチへの態度をいかに規定するかを分析するためには、ヘイトスピーチ経験の文脈という変数を統制する必要がある。

この課題を考えるうえで、海外のレイシズム研究の方法論が参考になる。ユダヤ人とゲイのヘイトスピーチ経験の比較を行った米国の研究では、調査対象者にヘイトスピーチの文言が書かれたカードを提示し、その際に観察される反応を分析するというリアクションサーベイの方法が用いられている（Leets, 2002）。

本研究はこの方法を借り、調査対象者がヘイトスピーチに遭遇するという仮定の状況を作り出すことで調査を実施する。具体的には、調査対象者にヘイトスピーチが書かれたカードをみてもらい、そこに書かれたメッセージを「出会って間もない排外主義者から一体一の関係で、口頭で直接浴びせられる『事件』」を想定してもらったのち、自身がとるであろう対処方法についての語りを得る。

このとき、「出会って間もない排外主義者」が、たとえばジェンダーや年齢などの面でいかなる人物なのか、また、そうした排外主義者とどこ（密室、開放的な空間、職場、学校、あるいは居酒屋やカフェなどなのか）で出会ったのかといった条件までを統制することができなかった。細かな条件設定にまで配慮できなかったこの点は、本調査の限界・反省点として残る。しかし、対象者にある程度の解釈の余地を与えてしまいつつも、調査によって得られたものが現代の在日コリアンのヘイトスピーチに対する態度を知り得る貴重なデータであるという判断のもと、分析

に用いることとする。

また、リアクションサーベイの実施に際して留意すべき点に、調査実施にともなう侵襲性の問題がある。ヘイトスピーチが在日コリアンにもたらす被害として、恐怖、怒り、悲しみ、絶望といったネガティブな感情の生起のほか、フラッシュバック、アイデンティティの揺らぎ、悪夢、不眠、児童の夜泣き・夜尿・パニック、うつ症状といった被害が報告されている（多民族共生人権教育センター, 2015; 中村, 2014; ヒューマンライツナウ, 2014; 法務省人権擁護局, 2016）。いかに調査のなかの仮定的な状況とはいえ、差別の文言を実際にみてもらうことは、対象者に負の影響をもたらしかねないだろう。このことを勘案すれば、リアクションサーベイの実施には慎重になるべきである。

だが、それでもなお、筆者はマイノリティとされる者たちの主体性<sup>7</sup>を分析する意義を主張したい。在日コリアンの日本社会での歴史を振り返れば、かれらが多くの反差別の実践を繰り広げてきたことに気づくだろう。本論の冒頭で示したように、在日コリアンのなかには現代のヘイトスピーチに対して積極的に対峙する者がいる。こうした実践の源泉を探ることは、差別の問題に取り組むうえでのヒントをもたらすばかりでなく、ひいてはマイノリティ自身のエンパワーメントにもつながると信じたい。方法論上の批判はあるだろうが、本論ではこうした見解のうえ、調査を実施するに至った。ただしその際、調査の侵襲性を最小限にするべく、筆者は以下の二つの手順を経た。

第一に、調査協力を依頼する際（基本的にEメールやメッセージアプリで行った）、筆者がヘイトスピーチに関して在日コリアンに聞き取りを行っている者であることを調査対象者に明確に伝えた。これにより、対象者は聴き取りでヘイトスピーチに関する内容を尋ねられることを予期できたと思われる。第二に、調査当日の聴き取りを始める前の段で、調査過程においてTwitterから転載した実際のヘイトスピーチの文言をみてもらうことを口頭で伝えた。当然、第一および第二のどの段階でも、対象者が自らの意思で調査協力を断れるよう配慮した。

筆者は以上の方法により、2015年から2016年の期間、機縁法を用いて知り合った20代の在日コリアン計24名を対象に聴き取りを実施した。本論で記載する対象者の年齢はすべて、調査当時のものである。調査は基本的に一人につき一回、1時間から2時間ほどの時間をかけておこなったが、さらに補足的な聴き取りを実施したケースもある。

聴き取りはまずライフコースの把握から始め、その後にカードを用いたリアクションサーベイに移るという手順を踏んだ。ライフコースの把握においては、本論が分析に際して重視する学校経験を中心に聴き取りを実施した。リアクションサーベイでは、ヘイトスピーチが書かれたカード（図2）を対象者に示したのち、「このようなメッセージを浴びせられたときあなたはどうか対処するか」を、その理由も含めて把握した。本論が分析に用いるのは、こうして得られた語りのデータである。

調査を実施した24名のうちヘイトスピーチが記載されたカードを閲覧しないことを希望した者が1名、補足調査を実施できなかった者が2名存在し、最終的に本研究が設定する調査方法にもとづいて完全な調査データを得られたのは、この3名を除外した21名の在日コリアンである<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> 熊本はアマルティア・センのagency概念などに依拠しつつ、この語に「社会の不平等や差別構造に對抗し、積極的に社会に働きかける力」という意味を含ませる（熊本, 2020:22）。本論ではこの用法に沿いつつ、「主体性」という言葉を用いる。

<sup>8</sup> 参考までに調査対象者のジェンダーの内訳を示すと、男性が11名、女性が9名、セクシュアル・マイノリティを自認する者が1名であった。

- ・在日特権は、都合の悪い人がサイトをねつ造したり、そんなものはないと言っているけど、私は知り合いから話をきいただけでも結構あります。日本人の税金がなぜ密入国してきた韓国人に流れないといけないのでしょうか？強制連行された、差別をされたと嘘ばかり言っています。
- ・強制連行、従軍慰安婦の嘘デタラメをでっち上げて日本人から金をせしめ、在日特権でこれまた日本人の税金に寄生して自分たちの金にする利己的な利益追求心
- ・ようやく強制連行されたと言わなくなったじゃないか。それだけでも進歩だ。ハッキリ戦後密入国したって言えよw
- ・便利だわ、通名→犯罪→逮捕→通名変更→犯罪→…。こんな在日特権。

図2. 調査で用いたヘイトスピーチカード<sup>9</sup>

## IV. 調査結果の記述

本節では、リアクションサーベイで得られた調査対象者の語りをもとに、在日コリアンがヘイトスピーチに対して形成する態度を記述していきたい。語りから整理されたヘイトスピーチに対する態度は、大きく分けて二つである。

### 1. 反論する——ヘイトスピーチへの積極的態度

第一に、ヘイトスピーチを行う者（以下、排外主義者）に対して積極的に反論を試みる態度が確認された。こうした異議申し立てに関する語りを詳しくみていくと、ヘイトスピーチへの「反論」は、そのなされかたによってさらに二つのパターンに分けられることがわかる。具体的な語りを紹介しよう。

語り1（Hさん、20代半ば、男性、大学生）

俺の周り、割と偏ってるっていうのがあるからな。大抵の人は〔歴史に〕興味ないじゃん。良くも悪くも興味持ってるやつらがちよくちよくいたから。まがりなりにも勉強してるやつらが。少なくとも歴史的事実とかはいろいろちょこちょこ押さえてる。ただ、その事実の解釈でまあ揉めるわな。(…)[「在日って〜」ってなると「よっしゃ、講義してやろう」って。

※（〔 〕）は筆者による補足、(…)は省略を意味する。以下同様）

語り2（Gさん、20代前半、男性、会社員）

俺はちゃんと話し合おうと思います。笑ってごまかしたりとかはせずに。たとえばこういう〔カード上の文言を指さして〕、朝鮮人がこんなやつだって決めつけみたいなのあるじゃないですか。嘘か本当かわからないような。で、強制連行されたかどうか、もうわからないです。本当のことはおれも。「だけど決めつけて話すのはよくないんじゃないの?」と。そういうスタンスで話して。

語り3（Pさん、20代前半、女性、会社員）

「違うよ」とは言うよ。自分がこういう経歴で、「だから今こういう人間なんですよ」って。

<sup>9</sup> ヘイトスピーチはTwitter上から、在日コリアンの「特権」を糾弾する内容と歴史修正主義を含むものを選別・抽出した。

自分のこと悪い人だと思わないから、「こういう人もいますよ」っていうのをアピールしたら、それだけでもちょっと違くない？「こんなに頑張ってるんだよ」って「いいやつなんだよ」っていうのを見せて、そしたらその人の中でも、ああそういう人もいますんだって価値観はちょっと出るじゃん。考えが全部変わなくても、価値観の一つとして影響があればいいんじゃないかと。

まず、ヘイトスピーチへの反論は、排外主義者の誤った歴史認識や在日コリアンの実態に関するデマゴギーを論駁する形でなされ得る。このパターンに該当するのが、語り1である。ただし、調査を通じた全体的な印象として言えることは、ヘイトスピーチを行う者が主張する「在日特権」が実際にあるのか、あるいは排外主義者側の歴史認識が正しいのかを判断することに、調査対象者の多くが困難を抱くということである。論駁が可能なのは、それが可能なほどの知識や技能・技術を備えた者のみだといえる。

しかし、知識がないからといってヘイトスピーチへの反論が不可能なわけではない。それが差別である以上、ヘイトスピーチにはある性質を集団の成員すべてに当てはまるものとみなす「過度の一般化 (overgeneralization)」<sup>10</sup>の論理が内包される。すなわち、「朝鮮人は(皆が皆)○○だ」という形でなされる決めつけである。このような側面に対してなされる反論の仕方が、語り2・3に示される方法である。上で述べた論駁に対して、さしあたりこれは過度の一般化の否定と呼べるだろう。

## 2. 無視する・立ち去る——ヘイトスピーチへの消極的態度

第二に、ヘイトスピーチを「無視する」「立ち去る」といった類いの語りも得られた。前項で確認したのは排外主義者への直接的な異議申し立てであるが、ここで紹介する態度はそうした積極的姿勢とは逆のベクトルを示すものである。そのため、ここではヘイトスピーチへの消極的態度としてまとめておこう。具体的な語りを紹介したい。

語り4 (Vさん、20代半ば、男性、会社員)

こういうことを初対面の人間にいう時点で、自分の意見を伝えたり、相手を説得しようとしても、相手の考えを変えるのは無駄だと思うから、相手にしないと思う。

語り5 (Fさん、20代半ば、男性、会社員)

こんな暴言的な感じじゃなくて、どうなんだろうって疑問をもって建設的に議論をしてくれる感じだったらおれも自分がこうだあだあって思っている、拙い知識で説明したりとか、うまく説明できなかつたらちょっと調べてやろうかなっていう気にはなるけど、こういう暴言的な感じだったらもう無視しちゃう。一線置いちゃう。聞かなそうじゃん、話しても。こいつと話しをしても時間の無駄になりそうだなってなっちゃう。

語り6 (Tさん、20代半ば、女性、大学生)

うーん。普通に無視して通りすぎる。(…)普通になんか、頭おかしい人が…[やっている]。(…)危険人物じゃないですか。だから物理的な危害を避けるために、去ります。

<sup>10</sup> Pettigrew *et al.* (1982) を参照。

語り5および語り6からは、排外主義者と意思を疎通させることは不可能であり、かれらに対して何らかの働きかけを行うことは無駄であるという認識がみてとれる。ある種の諦めともとれるこうした認識の背景には、排外主義者の暴力的姿勢がある。また、その場を後にし、ヘイトスピーチを行う者と物理的な距離を取ると答えた者もいる。語り6にみられる「危害を避けるため」という言葉もまた、調査対象者が排外主義者の暴力性を意識していることを象徴しているだろう。

以上、調査で観察されたヘイトスピーチへの態度が積極的態度と消極的態度の二つに大別できる<sup>11</sup>ことがわかったが、調査の全体的傾向についても述べたい。

分析対象者21人のうち、消極的態度をとった者が14人であった。まずは、今回の分析対象者の半数以上がヘイトスピーチに対して消極的な態度をとるという事実を確認しておきたい。こうした傾向の背景には、暴力的かつ非論理的な排外主義者への反論に伴うリスクや心理的ストレスがあると考えられる。

一方、積極的態度をとった者は7人であった。ヘイトスピーチに敢えて異議を申し立てる姿勢がこの7人に確認される背景は、いかなるものか。対象者のライフコースのなかでも本論の分析がとりわけ重視するのは、就学遍歴という変数である。そこで、この7人の就学遍歴をみてみたい(表1)。

表1. ヘイトスピーチに対して積極的態度をとる7名の就学遍歴

	Gさん (23歳男性)	Iさん (22歳男性)	Hさん (24歳男性)	Pさん (23歳女性)	Aさん (24歳男性)	Dさん (20歳男性)	Cさん (25歳女性)
小学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	日本学校	日本学校
中学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	日本学校	日本学校
高校	日本学校	朝鮮学校	朝鮮学校	朝鮮学校	インターナショナル スクール	日本学校	日本学校
大学	日本学校	日本学校	日本学校	日本学校	日本学校	日本学校	日本学校

表1をみると、積極的態度をとる者のなかに朝鮮学校在学経験者がそれなりの数いることがわかる<sup>12</sup>。先述のように、先行研究では朝鮮学校が在日コリアンに特徴的なアイデンティティを形成させる独自の論理をもつ場であることがわかっている(曹, 2013; 宋, 2012)。こうした知見も加味しつつ表1の傾向を眺めれば、朝鮮学校在学経験とヘイトスピーチの積極的態度との関連を分析することには意味があるように思われる。

本論ではこの説をより深く検討する作業へと分析を進めることとし、以下では、冒頭に提起した「ライフコース(就学遍歴)→集合的アイデンティティ(集団に共有された用語法の獲得)→ヘイトスピーチへの態度(行為)」という枠組みを念頭に置きつつ、そもそも朝鮮学校とは具体的にいかなる場であるのか、そこに集う者たちは在日コリアンに向けられる差別を集団としていかに名づけてきたのかを、調査で把握できた対象者自身の経験を参照しつつ分析していく。

<sup>11</sup> ちなみに、方法論の箇所を参照した米国のレイシズム研究でもヘイトスピーチへの態度が自己主張型(assertive)と受動型/退避型(passive/withdrawal)の二つ確認されており、本論の調査結果とおおむね一致する(Leet, 2002)。

<sup>12</sup> そもそも本研究が分析した調査対象者全21人の就学遍歴の内訳について述べると、朝鮮学校に通学経験があるのは8人であった。この8人のうちの5人が積極的態度を表明したことになる。したがって、消極的態度をとる14人の就学遍歴の内訳について言えば、朝鮮学校に通学経験のある者が3人、ない者が11人となる。

## V. 分析

### 1. 差別の窓口としての朝鮮学校

まずは、そもそも朝鮮学校とはいかなる場であるかについてみていきたい。

朝鮮学校の歴史を振り返るとき、そこは日本社会が在日コリアンに向ける差別の窓口<sup>13</sup>として存在してきたことに気づく。1990年代に朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国<sup>14</sup>）政府によるミサイル開発の問題がメディアで取り沙汰された際には、登下校中の朝鮮学校女子生徒のチマチョゴリ<sup>15</sup>が刃物で切り裂かれるヘイトクライムが多発した。朝鮮学校の生徒を狙う犯罪や嫌がらせは、2000年代に共和国政府による日本人拉致の問題が発覚した際にも頻発したという<sup>16</sup>。また、2009年に京都朝鮮学校の校門前で拡声器を持参した在特会<sup>17</sup>メンバーらが長時間にわたりヘイトスピーチを行った事件は記憶に新しい（中村、2014）。本研究の聴き取り調査でも、朝鮮学校在学経験者からは学校に向けられる差別に関する語りが得られた（語り7・8）。

語り7（Iさん、20代前半、男性、学生）

中学のときはありましたね。日本の中学生にいたずらされたみたい。そういう時期があって。〔日本の中学生が朝鮮学校の〕女の子にちょっかい出したみたいに。（…）そういう事件はありましたね。

語り8（Aさん、20代半ば、男性、会社員）

神戸のウリハッキョ〔朝鮮学校〕の学生がカッターでチョゴリ切られたときやん。そんときうち〔の朝鮮学校〕も一日だけ私服で登校とかあった。

問題は、朝鮮学校がこのような差別を集団としていかに名づけてきた——いかに識別（identify）し、それに対して行為してきた——のか、である。

### 2. 差別問題に関する「特別授業」

まず確認したいのは、差別を向けられる状況に対し、朝鮮学校を運営する者たちが無策であったわけではないということである。朝鮮学校在学経験者への聴き取りからは、こうした差別への学校側による対応として、在日コリアンに向けられる差別に対処するための「特別授業」のようなものが校内でもたれていたことも判明した（語り9・10）。

語り9（Pさん、20代前半、女性、会社員）

チョゴリ切られた事件に対しての新聞とか、スピーチをやってる映像とかは学芸会で見たことある。（…）昔の人の方がいっぱい〔差別の〕被害受けてたわけじゃん。その被害状

<sup>13</sup> 一方、第Ⅱ節第3項で述べた通り、朝鮮学校が「日本の植民地主義的・人種主義的抑圧から在日コリアンを解放する場」としての一面を備えていることもまた事実である。

<sup>14</sup> 朝鮮民主主義人民共和国の略称としての「共和国」は朝鮮学校コミュニティ内部の当事者も用いるものであり、筆者もこれを用いることとした。

<sup>15</sup> 朝鮮の伝統的な民族衣装である。2000年代ごろまでは登下校時の制服として朝鮮学校の女子生徒が着用していた。

<sup>16</sup> 筆者による朝鮮学校在学経験者への聴き取りによる。

<sup>17</sup> 「在日特権を許さない市民の会」の略。「在日特権」の糾弾などを活動目的として2006年に結成された日本の代表的な排外主義団体である。

況に対する新聞とか、映像はよく見せられた。それは授業の一環。ビデオ学習みたいのがあって。

語り 10 (Fさん、20代半ば、男性、会社員)

最近とかニュースとかでさ、京都とかどこだっけ、運動場のスピーカーとか〔在特会のメンバーに〕動かされて、裁判していくら勝ったとか<sup>18</sup>。朝高〔朝鮮高校〕だったらそういうのは絶対言うと思うし、先生が朝の会とかで。

これらの語りにみられる「特別授業」のようなものの実態をより詳しく把握するため、筆者は東京圏の朝鮮学校で現役の教員として働く在日コリアン二名に補足の聴き取りを実施した<sup>19</sup>。聴き取りに応じた教員ら曰く、上の複数の語りにみられる「特別授業」は、学校内で土曜日の「課外授業」枠<sup>20</sup>などを活用しながら現在でも継続的に行われているものだという(語り11)。こうした取り組みは、例えば上述のチマチョゴリ切り裂き事件、拉致問題発覚後の学校への嫌がらせ、2010年に開始された高校無償化制度からの除外といった差別への対応として、学内でとられてきた。また、差別問題に関する特別授業では、共和国本国や総聯本部から学校に共有される映像資料などが教材として用いられる(語り12)。

語り 11 (Kさん、朝鮮学校教員)

朝の職員室とかで、いろいろ〔差別的な出来事が〕あつたりすると、「こういうのがあったから、各学年ごとでもいいし集団ごとでもいいし、学生たち集めて話をしてあげてください」みたいな呼びかけがあつて。(…)でも〔学校〕全体でやるっていうよりは、各集団でやるの。小学校低学年は低学年。低学年の年齢に見合った学習の仕方。小学校4,5,6年は4,5,6年向けにやって、中学は中学でやって。中学の内容を高学年とか低学年に言っても言葉とか難しいじゃん。たとえば「高校無償化」って言うだけでは初級部は分からないから。「みんながもらえる権利をもらえてない」とかそういう風に碎いて言ってあげないと意味が通じないから。碎いて碎いて、ちょっとずつ難しくみたいな。

語り 12 (Kさん、朝鮮学校教員)

高校無償化の映像資料とか、〔学校が歴史的に〕どうやってやってきたとかの映像もあるし、あとは「4.24」が大きいかも。「4.24 阪神教育闘争」。その映像を〔学生たちに〕見せて。だからさ、ウリハッキョ〔朝鮮学校〕の校舎から子どもたちを日本の軍人が出してる映像とかも残ってる。そういうのを見て学んでる。「昔はこうやってハラボジ〔お祖父さん〕とかひいお祖父ちゃんひいお祖母ちゃんたちが〔学校を〕守ってきたんだよ」って。

語り 12にみられる通り、差別に関する「特別授業」では、民族学校弾圧に対して在日コリア

<sup>18</sup> 本文中にも言及した京都朝鮮学校襲撃事件およびそれに対して被害者らが起こした裁判訴訟についての言及である。判決は、被告である在特会側に学校周辺での街宣禁止と1226万円3140円の損害賠償を言い渡した(中村, 2014)。

<sup>19</sup> 聴き取りは2022年6月～7月に東京圏内の某所において、一人につき一時間弱実施した。

<sup>20</sup> 朝鮮学校では基本的に土曜日も登校日となっており、午前中のみ授業が行われる。聴き取りに応じた教員が務める小学校では、午前中4時間の授業のうち、2時間が「課外授業」枠として確保されているという。この枠は様々な活動や学習に利用されるが、本論が焦点化したような差別問題に関する「特別授業」も、この枠で実施されることが多いという。

ンらが抵抗した「阪神教育闘争」<sup>21</sup>についても教えられる。注目すべきは、日本政府からの弾圧に対抗し、自分たちの先祖が学校を「守ってきた」という集団としての行為の方向性が、映像資料を用いながら次世代に示されるということである。

また、差別に對しいかに振る舞うべきかは、教員から学生へ直接的なメッセージとして伝えられる。2020年のコロナ禍、さいたま市が自治体として行ったマスク配布事業の対象から朝鮮学校の幼稚園を除外する事件が発生した。聴き取りを行った朝鮮学校教員はこの件について、「特別授業」で次のように学生に伝えたという（語り13）<sup>22</sup>。

語り13（Cさん、朝鮮学校教員）

本当に感情的な部分で、これから生きていく子どもたちなのでやっぱりちょっとメッセージは込めますけど。(…)差別の問題についても「そこで負けてちゃダメだ」っていう話はしますけど。(…)結局、今幼稚園生が差別を受けてるわけで、「これはリアルに差別の問題なんだ」って。本人たちには、「このままにしてるわけにはいかないだろう」って。「声あげて闘っていくしかないんだよ」って、「闘っていかなくゃいけないんだ」ということ伝えて。

このように差別に對する行為の方向性がときには映像資料を用いて、またときには直接的なメッセージとして示される結果、朝鮮学校に在学する者には差別というものに對してどのような認識が形成されるのか。自身も朝鮮学校卒業生であり、また現在でも学校コミュニティに所属し続ける朝鮮学校教員への聴き取りからは、こうした認識を象徴的に示していると思われる語りを得られた（語り14）。

語り14（Kさん、朝鮮学校教員）

〔差別は〕自分の時代もあった。中学生の時に下校中バス乗ってたら、日本の●●高校の学生から「テポドン、テポドン」とか言われて。「うるせー」みたいに友達がめっちゃ言い返してた（笑）。でも、言われたら言い返すみたいなのがかった。魂みたいな。

この語りにみられる「言われたら言い返す」という姿勢は、朝鮮学校を守ってきた先人たちが差別に對抗してきた姿とも重なる。差別というものをいかに理解するか、それに対していかに行為すべきかの方法が、学校集団のなかで綿々と受け継がれてきた結果だと考えられるだろう。差別をいかに名づけるかの用語法が、集団のものとして歴史的に成立しているともいえる。

### 3. 反差別運動への参加の経験

聴き取り調査からのさらなる発見点として、朝鮮学校の学生が学校主導の社会運動に参加する点についても言及したい。日本で高校無償化制度が開始したのは2010年のことであるが、現在に至るまで、朝鮮学校はこの制度の対象外とされている。こうした扱いに對する抗議は、当初から朝鮮学校に子どもを通わず保護者や教職員を中心に、街頭デモや路上での署名集め、裁判訴訟

<sup>21</sup> 1948年、連合国軍総司令部の指導を受けた文部省は在日コリアンの子弟を日本人学校に就学させるよう各都道府県知事に通達を出し、朝鮮学校の強制閉鎖を命じた。これに抗議し、兵庫・大阪では在日コリアンによる反対闘争が繰り広げられた。

<sup>22</sup> 今回調査対象となった朝鮮学校在学経験者がこの教員の授業を受けたわけではないが、「4.24 阪神教育闘争」などを題材になされた過去の「特別授業」においても、同様のメッセージの伝達がなされてきたと推測される。

という形で展開されてきた<sup>23</sup>。注目すべきは、下に掲載する二つの語りに示されるように、筆者が聞き取りを実施した朝鮮学校在学者たちもまた、学校の一員としてこうした運動への参加経験をもっていたという事実である。

語り 15 (Pさん、20代前半、女性、会社員)

高校無償化〔除外反対〕のデモとかやったよ。高校のときかな。「もう卒業するし意味ないのに頑張んなきゃいけないの？」みたいな(笑)。けどそのときに一番問題になって、「後輩たちのために頑張ろう」ってなって。うちらがデモ仕切って、代々木公園?だったかな。

語り 16 (Iさん、20代前半、男性、学生)

高校のときに、〔高校無償化除外に対する〕訴訟起こす原告団に入りました。高校時代に〔先生から〕「やってくれないか?」って言われて、「いいすよ」って。高校時代調子に乗ってたんで、格好いいと思って(笑)。けど、許せないとは思ってたから。一回、参議国会館で決起集会とかやった時に、社民党の福島さんとかいるときに、「前で挨拶しろ」って言われて、もう適当にしゃべって、パシャパシャ写真も撮られて。

映像資料などを用いた「特別授業」が差別を理論的に学ぶ機会であったなら、差別的言動を向けてくる近隣の高校生に「言い返す」経験、あるいは反差別の社会運動に参加する経験は、いわば実践として差別問題に取り組む機会だといえる。朝鮮学校在学生のこうした経験(集団としての用語法を、行為の次元において実践してみる経験)が本研究に対してもつ意味は大きいだろう。

以上の議論をまとめよう。朝鮮学校には歴史的に日本社会から差別が向けられてきたが、学校をとりまく人びとはこうした差別を、(泣き寝入りせざるを得ないものでも放置すべきものでもなく)対抗して解決すべき課題として識別(identify)し、実際にそうした認識に基づいた行為を反差別の闘争として展開してきた。これが、朝鮮学校の成員が差別というものを名づける集団としての仕方である。

こうした集団としての用語法は、差別問題についての「特別授業」によって次世代に継承される。ここでいう「特別授業」とは、日本社会からの差別に対する学校側の対応が蓄積された結果、学内に制度化されたものである。それは、差別事件に関する映像資料や新聞記事などを用いながら、「朝の会」や「活動」の時間、放課後の「学習会」、土曜日の「課外授業」などの枠内でもたれている<sup>24</sup>。

過去から綿々と続く差別の歴史を教えられることで、学生たちは自らに降りかかる被害を在日コリアンの歴史的な文脈の上に位置づけられるようになる。差別は偶発的な経験でも個人的な経験でもない。「昔の人の方がいっぱい被害受けてたわけじゃん」という語り9が象徴するように、

<sup>23</sup> 語り15で言及される高校無償化除外反対デモでは、実際に学生が街頭に立ち、問題を周知するためのビラ配りや署名運動、マイクを持ってのアピール活動が行われたという。また、朝鮮学校が国を相手どった裁判訴訟は、全国5か所で展開された。2021年までにすべての訴訟において学校側の敗訴が確定し、法的措置という形での運動はいったん終止符を打ったが、当事者らによる反差別の運動は現在も続けられている。

<sup>24</sup> 今回の調査対象者の朝鮮学校在学時期と現任教員への聞き取り内容から、こうした取り組みは少なくとも1990年代後半から現在まで継続的に続けられていると確認できるが、朝鮮学校の歴史を考えると、それより前から続けられていると考えるのが自然だろう。また、今回の語りを得た朝鮮学校在学経験者の出身校は東京、大阪、岡山、埼玉、神奈川に位置しており、差別問題への「特別授業」は、朝鮮学校のうちの特定校だけが展開するものではなく、全国の朝鮮学校である程度の地域横断性をもってなされてきた実践であることも指摘しておこう。

戦前・戦後と続く植民地主義との関連で、それは理解されるようになる。朝鮮学校という場において、学生は自身に向けられる差別がもつ意味をいかに解釈すべきか、その識別 (identify) の仕方を教わる機会を得るといえる。

この「特別授業」を受ける過程で、学生たちは差別に対して先人たちがいかに対抗的に振舞ってきたかの手本も知ることになる。先述した阪神教育闘争の例以外にも、語り10にみられる「裁判していくら勝った」という発言も、正にこうした例として挙げられる。また、「特別授業」を実施する教員の側は、差別に対して声をあげて対峙しなければならないというメッセージを直接学生に語りかけもする (語り13)。

さらに注目すべき事実は、こうして示される集団としての行為の方向性に沿って、今回調査を実施した朝鮮学校在学経験者が、自らも学校が主導する高校無償化制度除外反対デモに参加した経験をもっていたということである。すなわち、調査対象となった朝鮮学校在学経験者は差別に対して取り得る行為の方向性を知識として得るだけでなく、それを実践の経験を通じて自身のうちに身体化させてきたといえる。とくに強調したいのは、その方向性が、無視や黙殺といった消極的態度ではなく、正面からの異議申し立てという積極的態度であるということである。

ストラウスの理論における「名づけ」とは、対象を識別し、それに対する行為の方向性を定めることであった。ストラウスはここでの行為を、予期的なものとしても想定している。すなわちストラウスの議論においては、観察対象となる行為者によって実際に行為がとられたかは必ずしも問題とはならない。本研究のリアクションサーベイで朝鮮学校在学経験者に観察されたヘイトスピーチへの積極的態度は、朝鮮学校における集団の用語法に沿った行為の予期的な方向性であったということは考えられないだろうか。つまり、ライフコースのある時期に朝鮮学校に在学したことが、そこで形成された集合的アイデンティティを経由して、ヘイトスピーチという差別に対する積極的態度として観察されたというのが、本研究の結論である。

## VI. 結論

2000年代後半ごろ、日本社会における新たな差別の問題としてヘイトスピーチは台頭した。排外主義運動の担い手についての研究が蓄積される一方、ヘイトスピーチに向けられる側の経験が個人のレベルで詳細に検討されることはなく、なぜ一部の在日コリアンがヘイトスピーチに積極的に対峙するのかは明らかではなかった。本研究は、この問いを出発点として開始された。筆者がそこで目指したのは、差別に対して異議を申し立てるエスニック・マイノリティの行為の源泉を紐解く作業から、学術理論への貢献や差別問題の改善に向けたインプリケーションを引き出すことであった。

ライフコースインタビューとヘイトスピーチカードを用いたリアクションサーベイを組み合わせた在日コリアンへの聴き取り調査からは、次のような知見が得られた。①在日コリアンのヘイトスピーチへの態度は消極的態度と積極的態度の二つに大別される。②朝鮮学校在学経験者にはヘイトスピーチに積極的に「反論する」傾向がみられる。①について、調査において設計された仮定状況へのリアクションを観察したとき、一部の者たちの間でヘイトスピーチに対して積極的態度を示す傾向が確認されたのは事実である。この事実を仮定状況で得られた分析に値しないものと退けることは容易であるが、本研究は調査で確認されたこの傾向それ自体がもつ意味を見出すため、②についてさらに検討すべく、朝鮮学校の内部における生徒たちの経験の分析へと進んだ。

学校内部の論理については前節で述べたため要点だけ示したい。本論の分析が示したのは、朝鮮学校在学経験者にヘイトスピーチへの積極的態度をとらせる要因として、かれらが特有の学校経験のなかで形成した集合的アイデンティティがあるということである。

このような結論を導き出した本研究は、果たしていかなる意義をもつだろうか。本論のテーマとの関連から移民研究やエスニシティ研究の理論的関心となり得る問いを挙げるならば、移民やエスニック・マイノリティが形成するエスニック・コミュニティがいかなる機能を果たすのかという疑問を挙げられるだろう。在日コリアンが戦後の日本社会に創設した朝鮮学校という場もまた、多くの同胞たちが集うエスニック・コミュニティとみなせるからである。

エスニック・コミュニティの機能については海外でも多くの議論があるが、日本の文脈でコミュニティとしての朝鮮学校について論じた研究をみるなら、本論の序盤で示した通り、そこは在日コリアンに安定的ないしは柔軟なアイデンティティを形成させる場として機能することが論じられてきた。だが、そうして形成される集合的アイデンティティのなかに本論が指摘したような差別に対抗する側面が含まれることを指摘する論はない。再び一般化して言えば、外部から抑圧を受けるエスニック・コミュニティが反差別の集合的アイデンティティを形成させる場としての機能を持ち得ることを示した点に、本論の理論的貢献があるといえるだろう。

本研究の結果が差別問題の改善という実践的課題に対してもインプリケーションについても述べたい。ある社会がその内部に存在する差別問題に取り組む際の具体的課題のひとつに、差別に対して異議を申し立てる主体をいかに（教育制度などを通じて）育成していくかという課題がある<sup>25</sup>。仮にそれが集合的な社会運動として展開されずとも、本研究のリアクションサーベイが想定したようなミクロな個人間の相互作用状況において差別に對しいちいちNOを突き付ける実践の絶対数が増えれば、社会はより健全なものになっていくように思われる。その意味で、朝鮮学校が築いてきた教育実践にはみるべき点が多い。これに類する実践が、マジョリティ社会の側から積極的になされるべきだろう。

ここで筆者が想起するのは、2018年にインターネット上にアップロードされた一つの動画である。ニューヨークの混雑した地下鉄車内で、白人女性とアジア系女性がなにやら揉めている。周囲の乗客は二人の様子に注意を向けつつも、取り立てて仲裁に入る様子はない。しかし、白人女性がアジア系女性に人種差別の言葉を発した途端、それまで静観していた乗客たちが一斉に白人女性に対して抗議の声を上げる。反差別の規範が社会に十分に浸透した結果みられる光景だといえ、日本の現状とはかなり異なっているといえるだろう。

最後に、次なる研究のため、本研究で十分に検討できなかったいくつかの論点を今後の課題として記しておきたい。

第一に、朝鮮学校在学経験者としての集合的アイデンティティは、人生のどの段階において、どれほどの期間学校に属していれば形成されるのかという疑問である。ヘイトスピーチに対して積極的態度を示した調査対象者は、幼少期から中学校卒業まで、最短でも9年間朝鮮学校在学した経歴をもっている（表1）。この点に関連して、朝鮮学校の長い歴史において、成員が差別に対する集団の用語法をより獲得しやすい時代、換言すれば、成員が集合的アイデンティティをより強固に形成させる時代があったのかも気になる。今回の調査対象者は、共和国政府による拉致問題が発覚した時期や高校無償化制度が開始された時期にちょうど在学していた世代である。朝鮮学校在学していた時代によって、形成されるアイデンティティに差異は生じるのか。朝鮮学

<sup>25</sup> たとえば、2000年代から急激な移民人口の増加をみたスペインのバルセロナでは、社会に広がる移民への人種主義的な言説への対応として、市民のなかにこうした言説を否定する「反うわさエージェント」を養成する取り組みが進められてきた（上野, 2019）。

校における民族教育からの早期離脱者、あるいは異なる時代の在学経験者などを比較しつつ検討できれば、この点を明らかにすることができるだろう。

第二に、差別に積極的態度をとる朝鮮学校の集合的アイデンティティがどれほど持続するのかという問題がある。人生において、人はいくつもの集団を渡り歩くものである。ストラウスの議論に沿えば、人生の折々に形成された複数の集合的アイデンティティの統合として、パーソナル・アイデンティティがある（山口, 2007:160）。そして、ある状況下における個人による特定の対象の名づけ方は、パーソナル・アイデンティティ内部でそれらのどの集合的アイデンティティがより大きな規定力をもつかに依存する<sup>26</sup>。本研究の調査対象となった朝鮮学校在学経験者は20代であり、学校を卒業してから10年も経っていない。時間の経過とともに朝鮮学校の集合的アイデンティティは薄らいでいくのか、あるいは個人内部で存在感を示し続けるのか。この点も論点として残る。

第三に、本論の分析は、朝鮮学校において教員と学生が教室で向かい合い教える／教わるフォーマルな場において差別問題についての知識や行動規範の伝承がなされることを主張するものであるが、調査で確認された差別への積極的態度の形成に、学校内部における「特別授業」以外の形態の諸活動（たとえばフォーマルな形態をとらない会員間のインフォーマルな関係性における相互行為など）もまた影響している可能性がある。こうした諸活動の内実を差別との関連で分析することで、朝鮮学校という場についてのより深い理解が得られるかもしれない。

第四に、本研究では在日コリアンによるヘイトスピーチへの積極的態度の背後に朝鮮学校在学経験があることを結論として主張するが、質的研究によって導き出したこの説を、量的研究によって検証する作業が残されている。在日コリアンへの量的調査は様々な理由から難しいとされてきたが、近年では例えば朝鮮奨学会という民族団体が社会学者と共同で実施した量的調査の試みがある（朝鮮奨学会, 2021）。既存の民族学校や民族団体からの協力を得つつ現代の在日コリアンへの大規模調査が実現できれば、ここに記した課題の検討も視野に入ってくるだろう。

第五に、本研究ではヘイトスピーチへの態度を左右する変数として在日コリアンの学校経験を重視した。しかし、ヘイトスピーチへの態度を規定する要因はその他にも考えられる。本論が学校を取り上げたように、例えば生育地域や出身家族の特徴といった要因がもつ効果について分析を行なうこともできるだろう。また、ヘイトスピーチへの認識や態度のジェンダー分析も重要な作業となろう。これらの要因と差別との関連を分析することは本論ではできなかったため、残された課題として言及しておきたい。

## 利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

## 参考文献

Leets, Laura. 2002. "Experiencing Hate Speech: Perceptions and Responses to Anti-Semitism and Antigay Speech." *Journal of Social Issues*, Vol.58, No.2: 341-361.

<sup>26</sup> この点については、Strauss (1997[1959]:121,125=2001:149,154)も参照。

- Pettigrew, Thomas F., Fredrickson, George M., Knobel, Dale T., Glazer, Nathan and Ueda, Reed. 1986. *Prejudice*. Belknap Press.
- Strauss, A. L. 1997[1959]. *Mirrors and Masks*. Transaction Publishers (= 2001. 片桐雅隆監訳『鏡と仮面』世界思想社).
- 曹慶鎬 2013年「在日朝鮮人のエスニック・アイデンティティの多様性に関する調査研究:日本学校在學生と朝鮮学校在學生の比較を中心に」『多言語多文化:実践と研究』第5号:100-120.
- 朝鮮奨学会 2021年「韓国人・朝鮮人生徒学生の嫌がらせ体験に関する意識調査」『セフルム』第27号.
- 樋口直人 2014年『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学—』名古屋大学出版会.
- ヒューマンライツナウ 2014年「在日コリアンに対するヘイトスピーチ被害実態調査報告書」[https://hrn.or.jp/activity\\_statement/2105/](https://hrn.or.jp/activity_statement/2105/) (2022年2月14日取得).
- 法務省人権擁護局 2016年「ヘイトスピーチに関する聞き取り調査(全体版)」<https://www.moj.go.jp/content/001201160.pdf> (2022年2月14日取得).
- 人権教育啓発推進センター 2016年「ヘイトスピーチに関する実態調査報告書」法務省<https://www.moj.go.jp/content/001201158.pdf> (2022年2月14日取得).
- 川端浩平 2012年「二重の不可視化と日常実践:非集住的環境で生活する在日コリアンのフィードバックから」『社会学評論』第63巻第2号:203-219.
- 熊本理抄 2020年『被差別部落女性の主体性形成に関する研究』解放出版社.
- 松岡瑛理 2016年「ヘイトスピーチに対抗する境界のマイノリティ——カウンター活動に加わる「在日」帰化者／ダブルへの聞き取り調査から——」『ソシオロジ』第60巻3号:59-76.
- 永吉希久子 2017年「日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性」『東北大学文学研究科研究年報』第66巻:164-143.
- 中村一成 2014年『ルポ京都朝鮮学校襲撃事件——<ヘイトクライム>に抗して』岩波書店.
- 朴慧原 2016年「社会調査報告 韓国人ニューカマー若者にとっての「ヘイトスピーチ」」『関連社会科学』25:43-48.
- 宋基燦 2012年『「語られないもの」としての朝鮮学校—在日民族教育とアイデンティティ・ポリティクス』岩波書店.
- 高史明 2015年『レイシズムを解剖する——在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書店.
- 多民族共生人権教育センター 2015年「生野区における「ヘイトスピーチ被害の実態調査」最終報告」.
- 外村大 2009年『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容』緑蔭書房.
- 上野貴彦 2019年「移民をめぐる認識転換に向けた住民参加の拡大と継続——バルセロナ「反うわさ」にみる間文化主義と公共圏の再編」『移民政策研究』第11号:145-158.
- 山口健一 2007年「A. ストラウスにおけるアイデンティティの変容と持続性——パーソナルな行為者の行為とアイデンティティとの関係から——」『社会学年報』第36巻:149-169.